



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社タスキ 上場取引所 東  
 コード番号 2987 URL <https://tasukicorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6812) 9330  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,418	—	596	—	556	—	384	—
2022年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 384百万円 (—%) 2022年9月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	32.73	—
2022年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2022年9月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2023年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	13,097	3,859	29.5
2022年9月期	12,621	3,862	30.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 3,859百万円 2022年9月期 3,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正については、本日（2023年2月7日）公表いたしました「業績予想および配当予想の（上方）修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	34.4	2,270	32.4	2,080	32.4	1,440	32.3	122.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想の修正については、本日（2023年2月7日）公表いたしました「業績予想および配当予想の（上方）修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	11,744,000株	2022年9月期	11,744,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	96株	2022年9月期	96株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	11,743,904株	2022年9月期1Q	11,743,904株

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2023年2月7日にT D n e t 及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染状況が拡大と収束を繰り返し不透明な状況が続きながらも、ウィズコロナの新たな段階への移行や、各種政策の効果も徐々に景況に表れ始めました。さらに、2023年5月には感染症法5類への引き下げとなることも決定し、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中で物価上昇、供給面での制約に加えて、長期金利の利上げ懸念など、様々な経済下振れの要素があり楽観視はできない状況です。コロナ禍からの復活と国内外の金融情勢の変化には今後も引き続き注視が必要と考えられます。

不動産市場におきましては、日本の低金利と円安を背景に海外投資家による国内不動産への投資需要の高まりがみられます。水際対策が大きく緩和されたことを受け、インバウンド需要は本格的な回復が期待されており、今後海外投資家からの国内不動産需要は高まっていくことが予想されます。

不確定要素の多い現在の経済状況のなかで不動産業界がより効率的に収益をあげていくためにも、ITを活用した業務の効率化・省力化は必要不可欠です。当社ではアナログな方法や複雑な法規制が多く残る不動産業界のDX化をけん引すべくSaaS事業を行っております。12月には会社分割により、不動産価値流通プラットフォーム「TASUKI TECH」を提供する不動産DX支援に特化した子会社「株式会社ZISEDAL」を設立いたしました。不動産テック企業として分社化することで、事業成長をさらに加速させてまいります。

また、2023年度税制改正の大綱等において新NISA制度の方針が示されるなど、「貯蓄から投資へ」の流れが、政府により推進されていくものと予想されます。当社はクラウドファンディング事業として第3号ファンドを運用中であり、第4号ファンドについても2023年1月末より募集を開始しました。さらに、2022年12月に不動産特定共同事業法に基づく第4号事業の認可を取得し、当社のみでオフバランスの不動産ファンド組成が可能となりました。今後、当社が開発するIoTレジデンスを組み入れたファンドの組成など、「不動産×金融」を融合した新たな商品・サービスの提供機会を創出するとともに、サービスの認知拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は34億18百万円、営業利益は5億96百万円、経常利益は5億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億84百万円となりました。

なお、当社は2022年9月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (Life Platform事業)

新築投資用IoTレジデンス販売及び開発用地販売の合計で15件の引渡しを行いました。売上高は33億88百万円、営業利益は5億85百万円となりました。

#### (Finance Consulting事業)

売上高は30百万円、営業利益は1百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億76百万円増加し、130億97百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ4億84百万円増加の125億56百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ7百万円減少の5億40百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が前連結会計年度末と比べ3億96百万円減少した一方で、仕掛販売用不動産が前連結会計年度末と比べ5億38百万円増加、短期貸付金が前連結会計年度末と比べ3億4百万円増加したことによります。

固定資産の主な減少要因は、投資有価証券が前連結会計年度末と比べ89百万円増加した一方で、無形固定資産が前連結会計年度末と比べ72百万円減少、繰延税金資産が前連結会計年度末と比べ24百万円減少したことによります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億79百万円増加し、92億38百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ3億46百万円減少の51億12百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ8億26百万円増加の41億26百万円となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が前連結会計年度末と比べ3億2百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金の前連結会計年度末と比べ5億29百万円減少したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金の前連結会計年度末と比べ8億33百万円増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3百万円減少し、38億59百万円となりました。減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億84百万円を計上したものの、剰余金の配当3億87百万円により、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ3百万円減少したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績につきましては、2022年11月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年2月7日）公表いたしました「業績予想および配当予想の（上方）修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,711,344	3,641,187
販売用不動産	1,302,631	906,390
仕掛販売用不動産	5,748,830	6,287,413
原材料及び貯蔵品	827	200
前渡金	115,400	152,310
短期貸付金	1,145,000	1,449,000
その他	48,423	120,308
流動資産合計	12,072,456	12,556,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,992	9,804
機械装置及び運搬具 (純額)	1,294	1,051
工具、器具及び備品 (純額)	3,582	4,253
その他 (純額)	805	503
有形固定資産合計	15,675	15,613
無形固定資産		
ソフトウェア	35,724	5,056
その他	62,722	20,604
無形固定資産合計	98,447	25,660
投資その他の資産		
投資有価証券	319,562	408,615
繰延税金資産	61,065	36,716
その他	104,748	105,313
貸倒引当金	△51,440	△51,440
投資その他の資産合計	433,936	499,205
固定資産合計	548,059	540,479
繰延資産		
開業費	247	232
創立費	465	433
繰延資産合計	712	665
資産合計	12,621,228	13,097,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	84,292	86,908
短期借入金	1,261,700	1,564,000
1年内返済予定の長期借入金	3,300,258	2,770,740
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
未払金	141,919	78,143
未払法人税等	345,426	157,711
契約負債	79,500	59,350
賞与引当金	20,478	11,565
役員賞与引当金	35,264	—
その他	136,558	329,981
流動負債合計	5,459,397	5,112,399
固定負債		
社債	182,000	172,000
長期借入金	3,073,238	3,906,590
退職給付に係る負債	12,573	12,722
その他	31,676	35,051
固定負債合計	3,299,487	4,126,363
負債合計	8,758,885	9,238,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,049,640	1,049,640
資本剰余金	734,640	734,640
利益剰余金	2,078,156	2,075,004
自己株式	△93	△93
株主資本合計	3,862,343	3,859,190
純資産合計	3,862,343	3,859,190
負債純資産合計	12,621,228	13,097,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,418,491
売上原価	2,454,284
売上総利益	964,206
販売費及び一般管理費	367,604
営業利益	596,601
営業外収益	
受取利息	4,319
受取地代家賃	1,448
営業外収益合計	5,767
営業外費用	
支払利息	36,096
支払手数料	6,207
その他	3,602
営業外費用合計	45,906
経常利益	556,462
税金等調整前四半期純利益	556,462
法人税、住民税及び事業税	147,716
法人税等調整額	24,349
法人税等合計	172,066
四半期純利益	384,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,396

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	384,396
四半期包括利益	384,396
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	384,396

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,388,187	30,303	3,418,491	—	3,418,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,388,187	30,303	3,418,491	—	3,418,491
セグメント利益	585,755	1,833	587,589	9,012	596,601

(注) 1. セグメント利益の調整額9,012千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。